



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月1日

上場会社名 株式会社琉球銀行  
 コード番号 8399 URL <http://www.rvugin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 金城 棟啓  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 高良 幸明  
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 098-866-1212

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	9,483	△1.5	1,621	△21.1	941	△16.1
25年3月期第1四半期	9,630	△5.1	2,054	△1.2	1,122	0.2

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 323百万円 (△69.0%) 25年3月期第1四半期 1,042百万円 (△11.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	24.74	24.71
25年3月期第1四半期	29.11	29.10

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,994,307	89,312	4.4
25年3月期	1,918,205	90,009	4.6

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 86,851百万円 25年3月期 87,604百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△2.2	2,600	△30.9	1,300	△30.9	34.25
通期	38,100	△3.2	6,000	5.9	3,300	18.9	86.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	38,808,470 株	25年3月期	38,808,470 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	853,322 株	25年3月期	553,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	38,055,226 株	25年3月期1Q	38,563,617 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## [添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. 四半期連結財務諸表	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.4
四半期連結損益計算書	P.4
四半期連結包括利益計算書	P.5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.6
平成26年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料	P.7
1. 損益の概況【単体】	P.7
(1) 概況	P.7
(2) コア業務純益	P.8
(3) 有価証券関係損益	P.8
(4) ネット与信費用	P.8
(5) 四半期純利益	P.8
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体・連結】	P.9
3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	P.10
4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P.10
5. 預金・貸出金の状況【単体】	P.11
(1) 預金残高	P.11
(2) 預かり資産の残高(末残)	P.11
(3) 貸出金残高	P.12
(4) 預金利回り	P.12
(5) 貸出約定平均金利	P.12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成26年3月期第1四半期(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)の国内経済は、アベノミクスによる金融政策および経済対策の効果と輸出環境の改善による企業の生産活動の改善から、持ち直しの動きが続きました。

沖縄県経済は、消費関連は堅調な中、テレビ販売の不振が続くなど一部で弱含みの動きが続いているものの、観光関連は入域観光客の増勢が続いていることから堅調に推移し、建設関連も底堅いことから、緩やかに拡大を続けました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、投資信託や保険販売などによる役務取引等収益が増加した一方で、貸出金が住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移し平残は増加しましたが、利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから前年同期を1億47百万円下回る94億83百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利回りの低下により預金利息が減少しましたが、貸倒引当金繰入額が増加したことなどから前年同期を2億85百万円上回る78億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を4億32百万円下回る16億21百万円、四半期純利益は前年同期を1億80百万円下回る9億41百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末比761億円増加の1兆9,943億円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少を主因に前連結会計年度末比6億円減少の893億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに好調に推移したことから前連結会計年度末比795億円増加の1兆8,711億円となりました。貸出金は、個人向け貸出は住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が工事運転資金の減少等例年の季節的な要因により減少したことなどから前連結会計年度末比163億円減少の1兆2,245億円となりました。有価証券は債券の積み増しにより前連結会計年度末比142億円増加の4,705億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期中間期および通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	77,609	170,975
コールローン及び買入手形	98,800	83,467
買入金銭債権	545	500
商品有価証券	-	13
金銭の信託	2,279	2,273
有価証券	456,253	470,520
貸出金	1,240,973	1,224,589
外国為替	1,041	794
その他資産	10,980	12,181
有形固定資産	18,662	18,630
無形固定資産	2,306	2,463
繰延税金資産	7,508	7,782
支払承諾見返	8,135	7,395
貸倒引当金	6,891	7,279
資産の部合計	1,918,205	1,994,307
<b>負債の部</b>		
預金	1,791,528	1,871,105
借入金	464	368
外国為替	94	84
社債	8,000	8,000
その他負債	14,437	12,915
賞与引当金	523	132
退職給付引当金	1,955	1,962
睡眠預金払戻損失引当金	87	87
偶発損失引当金	281	254
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,135	7,395
負債の部合計	1,828,196	1,904,995
<b>純資産の部</b>		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	20,950	21,318
自己株式	556	1,001
株主資本合計	84,567	84,489
その他有価証券評価差額金	1,825	1,150
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	3,037	2,361
新株予約権	117	117
少数株主持分	2,286	2,342
純資産の部合計	90,009	89,312
負債及び純資産の部合計	1,918,205	1,994,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	9,630	9,483
資金運用収益	7,706	7,393
(うち貸出金利息)	6,943	6,692
(うち有価証券利息配当金)	668	620
役務取引等収益	1,584	1,752
その他業務収益	113	84
その他経常収益	225	253
経常費用	7,576	7,861
資金調達費用	840	568
(うち預金利息)	801	532
役務取引等費用	798	868
その他業務費用	7	38
営業経費	5,682	5,735
その他経常費用	247	650
経常利益	2,054	1,621
特別損失	2	0
固定資産処分損	2	0
税金等調整前四半期純利益	2,051	1,621
法人税、住民税及び事業税	1,686	529
法人税等調整額	△863	92
法人税等合計	823	621
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	999
少数株主利益	105	57
四半期純利益	1,122	941

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,227	999
その他の包括利益	△184	△675
その他有価証券評価差額金	△183	△676
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
四半期包括利益	1,042	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	265
少数株主に係る四半期包括利益	105	57

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当ありません。



平成26年3月期 第1四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預金利回りの低下に伴う預金利息の減少により預貸金収支が改善したことや配当金の増加により有価証券利息配当金が増えたことから資金利益が増加しました。また、預り資産販売手数料等役務取引等利益も増加したことから業務粗利益は前年同期を422百万円上回りました。経費がほぼ前年同期並み水準となったことからコア業務純益は前年同期を444百万円上回る2,130百万円となりました。

経常利益は、貸倒実績率の上昇により一般貸倒引当金が繰入となったことでネット与信コストが増加したことから前年同期を82百万円下回る1,716百万円、四半期純利益は、法人税等合計が減少したことから前年同期を128百万円上回る1,190百万円となりました。

なお、平成25年5月10日に公表した平成26年3月期中間期および通期の業績予想に変更はありません。

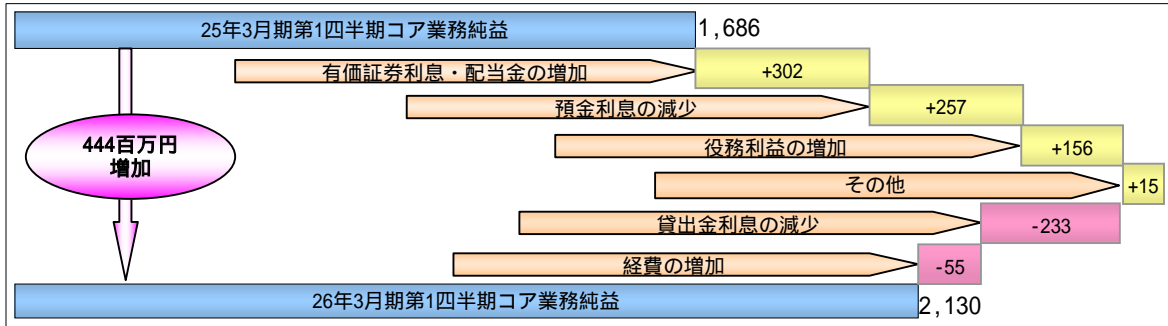
		平成26年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	平成25年3月期 第1四半期 (3カ月累計) (B)	(単位:百万円) 平成26年3月期 通期予想 (12カ月累計)
業	務 粗 利 益 1	7,650	422	7,228	
	資 金 利 益 2	7,116	326	6,790	
	役 務 取 引 等 利 益 3	488	156	332	
	そ の 他 業 務 利 益 4	46	59	105	
経	費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) 5	5,546	55	5,491	
	人 件 費 6	2,619	14	2,605	
	物 件 費 7	2,646	37	2,609	
	税 金 8	280	4	276	
業	務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ) 9	2,103	366	1,737	7,700
	コ ア 業 務 純 益 10	2,130	444	1,686	
一	般 貸 倒 引 当 金 繰 入 11	217	448	231	
業	務 純 益 12	1,886	82	1,968	7,700
	うち 国債等債券損益 ( 5 勘定戻 ) 13	26	76	50	
臨	時 損 益 14	168	1	169	
	うち 株式等損益 ( 3 勘定戻 ) 15	14	15	1	
	うち 不良債権処理額 16	265	6	271	
	うち 償却債権取立益 17	107	1	108	
経	常 利 益 18	1,716	82	1,798	5,000
特	別 損 益 19	0	2	2	
税	引 前 四 半 期 純 利 益 20	1,716	79	1,795	
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 21	430	1,127	1,557	
法	人 税 等 調 整 額 22	95	919	824	
法	人 税 等 合 計 23	526	207	733	
四	半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 24	1,190	128	1,062	3,000
ネット与信費用 ( 11 + 16 - 17 )		375	443	68	

「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益 (5勘定戻) を除く業務純益。

## (2) コア業務純益

コア業務純益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、預金利回りの低下による預金利息の減少、配当金の増加による有価証券利息配当金の増加、預り資産販売手数料等役務取引等利益の増加などから前年同期を444百万円上回る2,130百万円となりました。

コア業務純益の前年同期比増減内訳 (単位：百万円)



(備考) 外貨実質ベース。

貸出金利息は、住宅ローンやアパートローンが引き続き好調に推移したことなどから貸出金平残は352億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を233百万円下回りました。

預金利息は、個人預金、法人預金が好調に推移したことなどから預金平残は725億円増加しましたが、利回りが低下したことから前年同期を257百万円下回りました。

有価証券利息・配当金は、配当金の増加により前年同期を302百万円上回りました。

経費は、物件費を中心に前年同期を55百万円上回りました。

## (3) 有価証券関係損益

国債等債券損益(5勘定戻)は、債券売却益の減少から前年同期を76百万円下回りました。株式等関係損益(3勘定戻)は、株式等売却益の発生により前年同期を15百万円上回りました。

## (4) ネット与信費用

ネット与信費用は、貸倒実績率の上昇に伴い一般貸倒引当金が繰入となったことから前年同期を443百万円上回りましたが、375百万円と低水準にとどまっています。なお、前年同期は68百万円の戻入となっています。

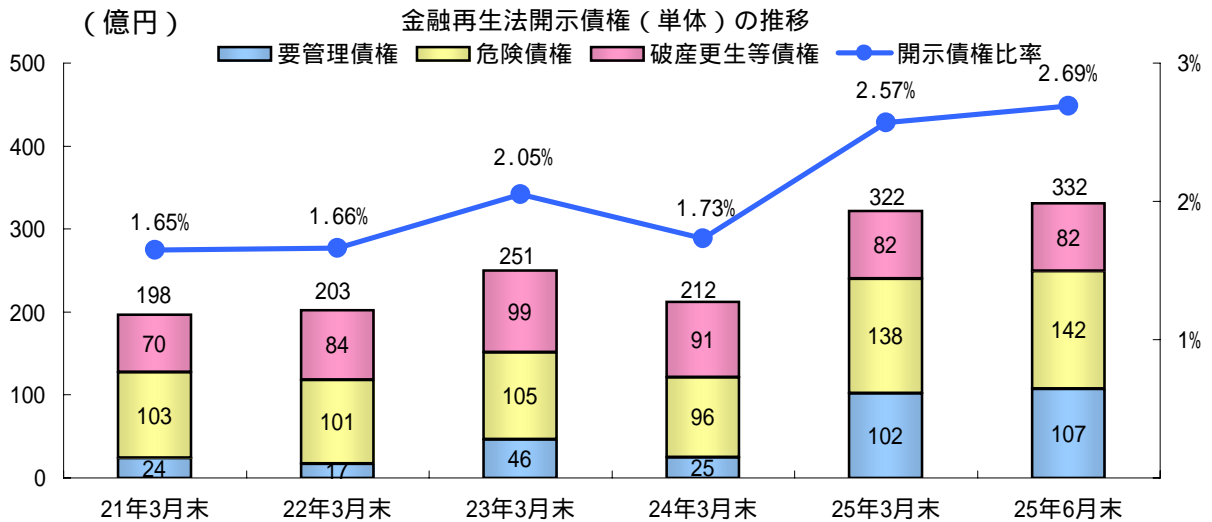
「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

## (5) 四半期純利益

以上の結果、経常利益は前年同期を82百万円下回る1,716百万円となりました。四半期純利益は法人税等合計が減少したことから前年同期を128百万円上回る1,190百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」【単体・連結】

金融再生法開示債権額（単体）は、要管理債権が増加したことなどから前年度末比9億円増加の332億円となりました。  
 金融再生法開示債権比率（単体）は、前年度末比0.12ポイント上昇の2.69%となりました。



【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	87
危険債権	142	106
要管理債権	107	29
合計	332	223
開示債権比率	2.69%	1.87%

	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82
危険債権	138
要管理債権	102
合計	322
開示債権比率	2.57%

【連結】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	120
危険債権	143	109
要管理債権	109	31
合計	362	260
開示債権比率	2.86%	2.13%

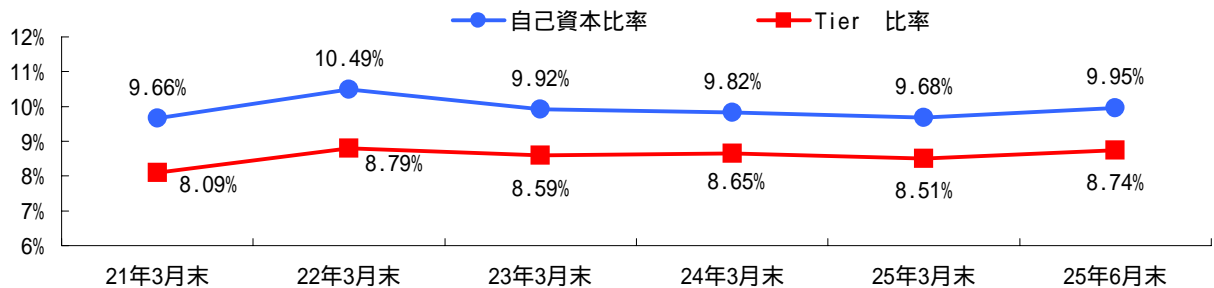
	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108
危険債権	139
要管理債権	103
合計	352
開示債権比率	2.74%

(注) 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

### 3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

・自己資本比率(単体)は、利益の積み上げやリスクアセットの減少等により平成25年3月末比0.27ポイント上昇しました。  
 ・平成25年9月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第1四半期末比0.2ポイント程度低下の9.7%程度を予想しています。

自己資本比率(単体)の推移



#### 【単体】

	平成25年6月末 実績	平成25年9月末 予想値	(参考) 平成25年3月末 実績
自己資本比率	9.95%	9.7%程度	9.68%
Tier 比率	8.74%	8.5%程度	8.51%

#### 【連結】

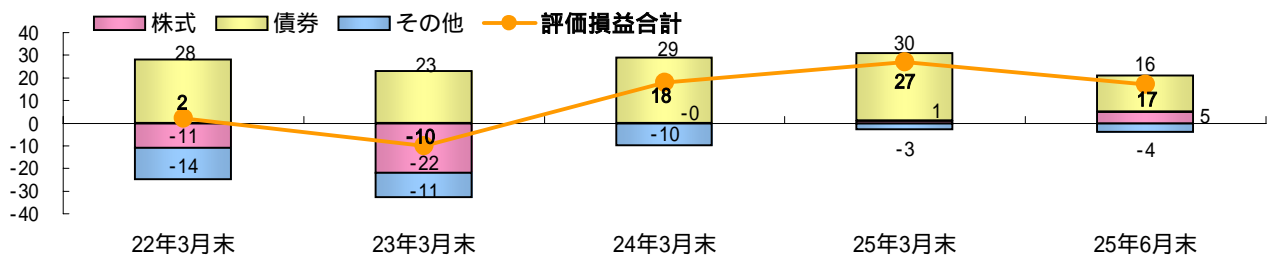
	平成25年6月末 実績	平成25年9月末 予想値	平成25年3月末 実績
自己資本比率	10.34%	10.1%程度	10.08%
Tier 比率	9.06%	8.8%程度	8.84%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

### 4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

・株式相場の上昇を受け、株式・その他の評価差額は前年度比+3億円となりましたが、市場金利の上昇により債券の評価差額は同 14億円となったため、その他有価証券全体では同 10億円となりました。

時価のある有価証券の評価差額(連結)の推移



(備考) 「その他目的」で時価のある有価証券の評価差額。

(単位: 億円)

(参考)

(単位: 億円)

	平成25年6月末		平成24年6月末		平成25年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	4,424	17	4,339	15	4,273	27
株式	43	5	48	9	39	1
債券	4,293	16	4,190	35	4,146	30
その他	87	4	99	10	86	3

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、基準日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位: 億円)

(参考)

(単位: 億円)

	平成25年6月末		平成24年6月末		平成25年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	253	9	281	12	260	11

5. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

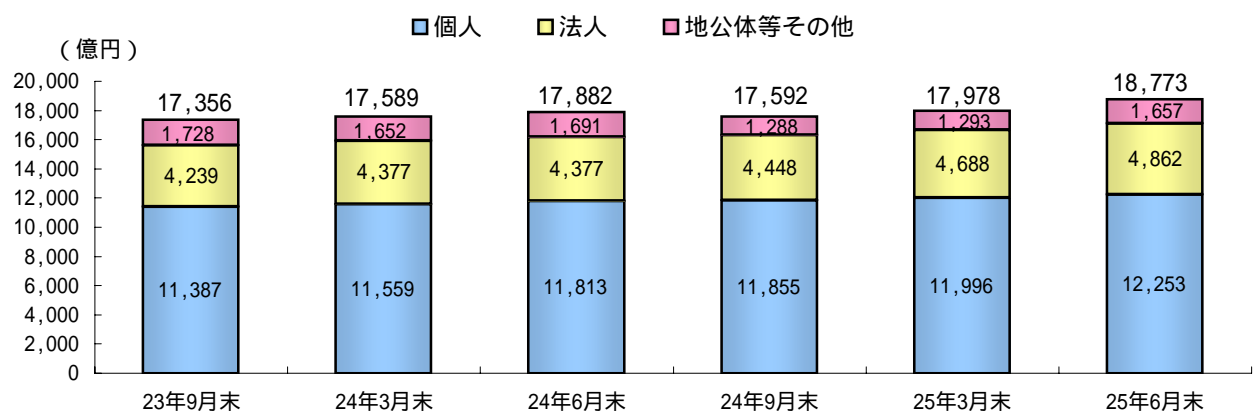
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
預金(末残)	18,773	17,882	17,978
うち個人預金	12,253	11,813	11,996
預金(平残)	18,251	17,526	17,507

預金(末残)は、退職金や年金資金、賞与資金の受入などにより個人預金が引き続き好調に推移したこと、法人預金が流動性、定期性ともに増加したこと、公金預金が地方交付税の受入により増加したことなどから前年度末を794億円上回る1兆8,773億円となりました。前年同期末比では、890億円の増加となりました。

預金(単体・末残)の推移



(2) 預かり資産の残高(末残)

(単位:億円)

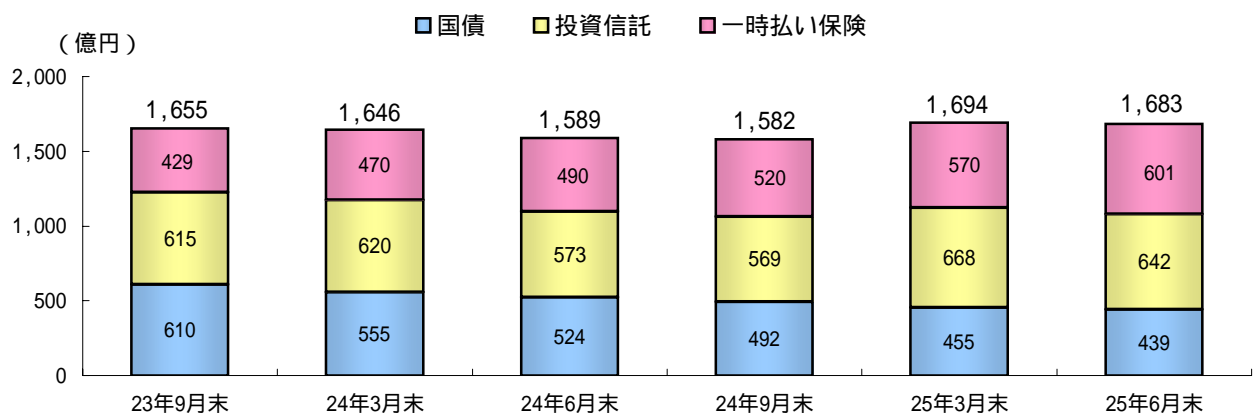
(参考)(単位:億円)

	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
国債	439	524	455
投資信託	642	573	668
一時払い保険	601	490	570
計	1,683	1,589	1,694

(注)「一時払い保険」は契約額の累計。

預かり資産は、一時払い保険は順調に推移しましたが、投資信託の基準価格下落や国債の償還により前年度末を11億円下回る1,683億円となりました。

預かり資産(単体・末残)の推移



(備考)「預かり資産」は国債、投資信託、一時払い保険(契約額)の合計。

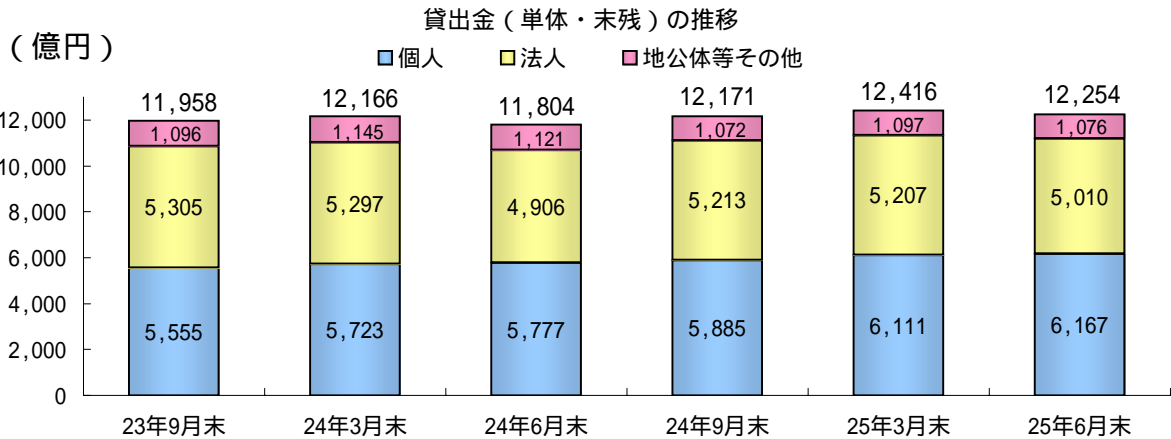
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

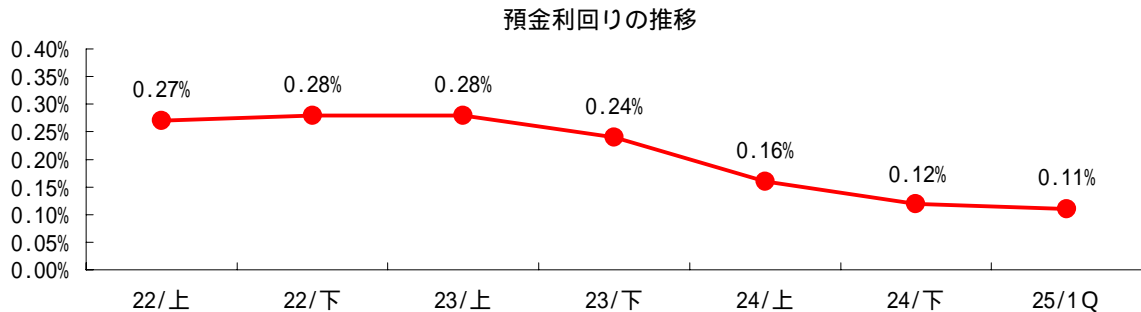
	平成25年6月末	平成24年6月末	平成25年3月末
貸出金(末残)	12,254	11,804	12,416
うち住宅ローン	3,736	3,517	3,704
貸出金(平残)	12,208	11,856	12,010

貸出金(末残)は、個人向け貸出は住宅ローンやアパートローンを中心に引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が工事運転資金の減少等例年の季節的な要因により減少したことなどから前年度末を162億円下回る1兆2,254億円となりました。  
前年同期末比では、個人向け、法人向けともに好調に推移したことから449億円の増加となりました。



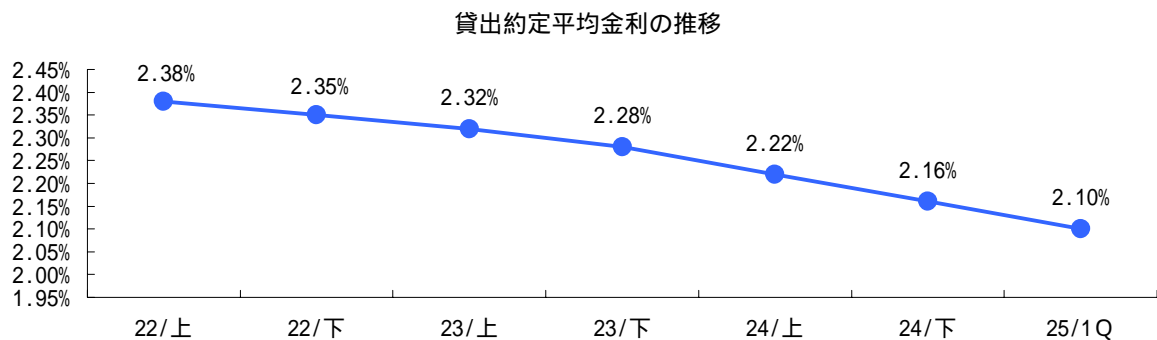
(4) 預金利回り

預金利回りは、定期預金金利が低下したことから平成24年度下期より0.01ポイント低下しました。



(5) 貸出約定平均金利

貸出金利(各月末約定平均金利の単純平均)は、住宅ローンの増加や比較的低金利の地方公共団体向け貸出の実行などにより平成24年度下期より0.06ポイント低下しました。



(備考) 対象期間中の各月末貸出平均約定金利を単純平均した値。